



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝 (TEL) 03 (5295) 7778
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21,216	6.1	997	△23.9	682	△32.5	△28	ー
22年3月期第1四半期	20,000	△4.7	1,310	△22.4	1,010	△33.1	357	△49.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1	97	ー	ー
22年3月期第1四半期	24	90	19	87

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	134,439	29,471	29,471	29,471	21.7	2,034	79	
22年3月期	139,209	29,753	29,753	29,753	21.2	2,054	83	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,230百万円 22年3月期 29,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	ー	19	00	ー	19	00	38	00
23年3月期	ー							
23年3月期(予想)		19	00	ー	19	00	38	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	43,850	1.2	2,250	△28.7	1,560	△39.6	390	△67.4	27	15
通期	89,600	6.0	4,750	17.8	3,600	19.5	1,300	3.6	90	50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,125,582株	22年3月期	15,125,582株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	760,287株	22年3月期	760,215株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	14,365,350株	22年3月期1Q	14,366,335株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加など緩やかに回復を続けているものの、個人消費につきましては、依然として失業率の高止まりや所得環境の低迷により厳しい状態が続いております。

当社グループの第1四半期連結会計期間における経営成績の特徴として、主力事業である寮事業において、これまでは毎期4月に学生寮の新寮生を迎えるため、入寮に伴う契約金売上が期初に計上されることから、年間を通じて比較すると第1四半期連結会計期間に収益が集中する特性がありましたが、当第1四半期連結会計期間は3月からの入寮を希望される新寮生が増加した結果、収益の集中が第1四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間へと一部シフトしております。また、ホテル事業においては、本格的なリゾートシーズン（7月～9月）直前という季節要因により、第1四半期連結会計期間は収益が低めに推移する傾向にあります。

このような環境下、当第1四半期連結会計期間における経営成績は、新規ホテル5棟がオープンしたことにより、売上高は前年同四半期に比べ1,215百万円増加し、21,216百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、寮の売上時期の変動やホテルの開業準備費用等の発生もあり、営業利益997百万円（前年同期比23.9%減）、経常利益682百万円（前年同期比32.5%減）となりました。なお、この業績につきましては、当初の計画を上回るペースではありますが、経済情勢が不透明なため、通期業績予想は変更しておりません。また、当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用し、過年度分を特別損失696百万円と一括計上したため、四半期純損失28百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、学生寮事業において新規提携大学様等の効果もあり、稼働は堅調に推移しておりますが、前年同四半期に比べ4月に入寮される新寮生の一部が3月に先行して入寮されたこと及び大口の留学生法人契約が9月以降（前期は6月）にシフトしたことにより、前年同期に比べ契約金等の売上・収益が減少しております。なお、3月先行入寮の傾向は今後も増加するものと思われます。この結果、寮事業全体での6月末現在の稼働契約数は28,173名（前年同期に比べ501名増）となりましたが、売上高10,497百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益1,723百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業では、前期にオープンした7事業所（ドリーミン6事業所・リゾート1事業所）と、当第1四半期連結会計期間に新規オープンしたドリーミン（ビジネスホテル）5事業所（帯広・旭川・長崎・京都駅前・下関）及びリゾートホテルの高稼働が寄与し、売上が増加いたしました。また、収益につきましては、特にリゾート（リゾートホテル）事業における1事業所毎のコスト管理の徹底により着実に改善が進んでおりますが、当第1四半期連結会計期間では上記新規オープンホテルにかかる開業準備費用等が発生いたしました。この結果、売上高6,719百万円（前年同期比11.8%増）、営業損失454百万円（前期営業損失543百万円）となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期に大口解約のあったビル賃貸部門につきましては、稼働率は回復に向かっておりますが、賃料低下やフリーレント期間等の発生により収益面での本格的な回復には至りませんでした。この結果、売上高2,690百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失29百万円となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、個人所得環境の悪化による個人消費の低迷等、依然として厳しい事業環境が継続しております。この結果、売上高949百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失24百万円となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当第1四半期連結会計期間はビジネスホテルの竣工・引渡しが集中したため、売上高は1,661百万円（前年同期比179.0%増）となりましたが、建築原価等の上昇により営業利益は29百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、不動産賃貸物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業であります。

これらの事業の合計は、売上高1,076百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益38百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、134,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,770百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、104,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,488百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、前受金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、29,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.7%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイントの増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、8,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,596百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,195百万円（前年同期に比べ1,646百万円の収入増）の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少、仕入債務及び前受金の増減額の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,054百万円（前年同期に比べ429百万円の支出増）の支出となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出、寮事業及びホテル事業における有形固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,653百万円（前年同期に比べ1,523百万円の収入減）の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年5月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は707百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は135百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,997	12,594
受取手形及び売掛金	2,427	3,882
販売用不動産	269	268
未成工事支出金	372	999
その他	5,007	5,404
貸倒引当金	△34	△44
流動資産合計	18,040	23,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,503	33,174
土地	28,652	28,626
その他(純額)	16,108	20,358
有形固定資産合計	82,264	82,159
無形固定資産		
その他	3,853	3,848
無形固定資産合計	3,853	3,848
投資その他の資産		
投資有価証券	7,053	6,646
差入保証金	8,908	8,582
敷金	7,174	7,512
その他	7,214	7,431
貸倒引当金	△188	△198
投資その他の資産合計	30,161	29,972
固定資産合計	116,279	115,980
繰延資産	118	124
資産合計	134,439	139,209

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,724	3,846
短期借入金	22,286	17,937
未払法人税等	95	581
前受金	8,683	11,932
賞与引当金	159	623
役員賞与引当金	31	147
完成工事補償引当金	12	11
工事損失引当金	4	4
その他	6,139	6,414
流動負債合計	39,136	41,499
固定負債		
社債	19,035	19,385
長期借入金	39,228	41,264
退職給付引当金	1,216	1,199
役員退職慰労引当金	319	339
その他	6,031	5,766
固定負債合計	65,830	67,956
負債合計	104,967	109,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	20,403	20,704
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	30,012	30,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△782	△795
評価・換算差額等合計	△782	△795
少数株主持分	240	235
純資産合計	29,471	29,753
負債純資産合計	134,439	139,209

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,000	21,216
売上原価	15,989	17,513
売上総利益	4,011	3,703
販売費及び一般管理費	2,700	2,705
営業利益	1,310	997
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	15	18
解約保証金収入	22	23
助成金収入	—	49
その他	27	28
営業外収益合計	88	144
営業外費用		
支払利息	283	347
その他	105	111
営業外費用合計	389	459
経常利益	1,010	682
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
保険解約返戻金	10	40
貸倒引当金戻入額	—	19
その他	3	8
特別利益合計	19	68
特別損失		
投資有価証券評価損	236	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	696
その他	0	21
特別損失合計	237	770
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	792	△19
法人税等	419	△7
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△11
少数株主利益	14	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	357	△28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	792	△19
減価償却費	936	1,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	△667	△463
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	△115
受取利息及び受取配当金	△39	△42
支払利息	283	347
有価証券評価損益(△は益)	236	—
売上債権の増減額(△は増加)	227	1,454
未収入金の増減額(△は増加)	656	632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,995	694
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,320	△2,458
未払費用の増減額(△は減少)	1,154	820
前受金の増減額(△は減少)	△2,106	△3,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	△432	△126
預り金の増減額(△は減少)	△939	△931
預り保証金の増減額(△は減少)	△103	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	696
その他	419	394
小計	△3,055	△1,318
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	△264	△345
法人税等の支払額	△556	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,842	△2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△607
有形固定資産の取得による支出	△990	△969
無形固定資産の取得による支出	△626	—
貸付けによる支出	—	△477
貸付金の回収による収入	257	397
敷金及び保証金の差入による支出	△641	△707
敷金及び保証金の回収による収入	593	—
保険積立金の解約による収入	—	428
その他	△218	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△2,054

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,503	4,689
長期借入金の返済による支出	△5,336	△2,376
社債の発行による収入	2,422	—
社債の償還による支出	△150	△400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△249	△243
少数株主への配当金の支払額	△11	△9
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,177	1,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,290	△2,596
現金及び現金同等物の期首残高	10,931	11,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,641	8,864

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ プメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	10,657	5,969	1,826	515	245	786	20,000	—	20,000
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	31	42	898	613	350	437	2,374	(2,374)	—
計	10,689	6,012	2,724	1,129	595	1,223	22,375	(2,374)	20,000
営業利益又は 営業損失 (△)	1,986	△543	75	△3	100	83	1,699	(388)	1,310

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ内にサービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これらの事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「寮事業」・「ホテル事業」・「総合ビルマネジメント事業」・「フーズ事業」・「デベロップメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「寮事業」：学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
- 「ホテル事業」：ドリーミン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業
- 「総合ビルマネジメント事業」：オフィスビルマネジメント事業、レジデンスビルマネジメント事業
- 「フーズ事業」：外食事業、受託給食事業、ホテルレストラン等の受託運営事業
- 「デベロップメント事業」：建設・企画・設計・仲介事業、分譲マンション事業、その他開発付帯事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,470	6,704	1,739	324	1,285	20,524	692	21,216	—	21,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	15	951	624	376	1,995	384	2,379	(2,379)	—
計	10,497	6,719	2,690	949	1,661	22,519	1,076	23,595	(2,379)	21,216
セグメント利益 又は損失(△)	1,723	△454	△29	△24	29	1,243	38	1,282	(284)	997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△284百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。